

平成31年度特定政策課題枠事業一覧表

(1) 災害に強い地域社会をつくるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業費	平成31年度が伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目を迎えるにあわせて、自治体災害対策全国会議や県民の防災意識の醸成をめざしたシンポジウム等を開催します。また、近年の災害における教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。	7,490
防災対策部	112	防災訓練費 (伊勢湾台風60周年防災訓練)	伊勢湾台風60周年をふまえ、風水害を想定した訓練を県・市町・防災関係機関等が連携して実施し、防災体制の強化を図ります。	991
防災対策部	112	地域減災対策推進事業費	「数十年に一度」の風水害による災害が毎年のように各地で頻発し、地域減災力のさらなる強化が求められている状況をふまえ、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」市町の取組に対して緊急的に支援を行います。	20,000
小 計				28,481

(2) 誰もが安心して暮らし続けられるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
医療保健部	121	医師確保対策事業費	医師をはじめとした医療人材の確保対策を進め、地域における医療提供体制を確保するため、医療現場の体験実習等により地域医療の魅力等を高校生や中学生等に対して発信し、地域医療を担う次世代の医療人材を育成する「みえ地域医療メディカルスクール(仮称)」を開催します。	1,690
医療保健部	121	医師等キャリア形成支援事業費	地域における医療提供体制を確保するため、医師の確保に関する事項を定めた「三重県医師確保計画(仮称)」を策定します。	2,300
医療保健部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	玉城町をモデル地域として、国保連合会所持のレセプトデータ約6千人分から抗認知症薬を処方されているが地域包括ケアに紐付されていない人のデータを抽出し、その傾向を分析するとともに認知症の人や家族が早期にケアへつながるための支援を行います。また、その成果を県内他市町へも周知し活用を図ります。	1,388
医療保健部	122	認知症地域生活安心サポート事業費	平成28年10月に開催された「認知症サミット in Mie」の成果として採択された「パール宣言」に基づく県内の様々な取組についての調査分析を行うことで、パール宣言の理念をより県内に浸透させるとともに、今後の認知症施策の指針を検討します。また、若年性認知症に関する研修として、新規に「全国若年性認知症フォーラム」を開催し、医療関係者や介護関係者、若年性認知症の本人による講演・ディスカッション、若年性認知症支援団体や企業等の展示を行うことにより、県民等に対し若年性認知症についての医学的知識や、若年性認知症の人の社会活動とそれを支える取組についての普及啓発を図ります。	5,229
医療保健部	124	三重とこわか健康推進事業費	健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、企業、関係機関、団体、市町と連携し、「三重とこわか県民健康会議(仮称)」の設置や、三重とこわか健康マイレージの推進により、県民の主体的な健康づくりや、企業における健康経営の取組を推進します。	4,750
子ども・福祉部	131	障がい者権利擁護推進事業費	「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」に基づき、障がい者、障がい者の家族、事業者その他の関係者からの差別事案に関する相談に応じる相談員を設置します。また、相談を経ても解決が難しい場合には、助言又はあっせんを申し立てることができるため、必要に応じて調査や審議を行う第三者機関として、三重県障がい者差別解消調整委員会を設置します。	6,449
子ども・福祉部	232	不妊相談・治療支援事業費	若年がん患者が、将来、子どもを産み育てることを希望した場合の経済的負担の軽減を図るため、生殖機能への影響が大きいがん治療の前に受ける生殖機能の温存治療に対する助成を行います。	2,100
子ども・福祉部	233	保育対策総合支援事業費	保育所経営者や園長の「ホイクボス宣言」による意識付けを進めるとともに、モデル園を設定し、外部アドバイザーの助言も得ながら、イクボスの普及を推進し、保育士の定着につなげます。また、求人情報や研修事業などの情報を一元的に発信できるHPを整備するとともに、保育所等の「自己紹介シート」を掲載することにより、潜在保育士や保育士志望者の就労促進を図ります。	6,262
子ども・福祉部	233	発達障がい児への支援事業費	発達障がい児の支援の充実に向けて、民間企業との技術交流、共同研究等を行い、「CLMと個別の指導計画」の改良や、市町における専門人材の育成支援の強化に取り組みます。	6,635

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
子ども・福祉部	234	家庭的養護推進事業費	「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、子どもの最善の利益を実現するため、三重県における社会的養育推進のための取組計画を策定します。	5,010
環境生活部	141	犯罪被害者等支援事業費	「三重県犯罪被害者等支援条例(仮称)」を制定し、見舞金制度の創設や市町との連携強化など犯罪被害者等への支援体制の強化を図ります。	10,613
農林水産部	131	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	障がい者の施設外就労(農作業請負)の拡大・定着に向け、地域の社会福祉協議会や農協等が連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。	5,750
農林水産部	131	林福連携による新たな雇用創出促進事業費	キノコ栽培、木工、苗木生産などの分野において、生産者等を対象に、林福連携の取組内容や手法を学ぶ研修会を開催するとともに、新たな連携の取組につなげるためのマッチング等を行います。	750
農林水産部	131	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費	漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するため、養成研修を行います。	2,000
警察本部	141	少年警察費(SNS等に起因する犯罪被害防止対策事業)	運用型LINE広告を活用し、中高生を主な対象として、SNSに起因する被害の実態と危険性、被害を未然に防止するための手段・方法を訴えます。	1,900
警察本部	142	速度違反自動取締装置維持管理費(いのちを守るスロー・ダウン作戦)	交通事故死者数を減少させるため、可搬式速度違反自動取締装置(移動オービス)を活用し、地域住民の要望に応える速度違反取締りを実施します。	21,600
教育委員会	225	いじめ対策推進事業費	「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施するとともに、寄せられた相談のうち、早期に対応が必要な内容に対して、臨床心理士や社会福祉士等が、いじめに悩んでいる子どもたちへの家庭訪問を行ったり、関係機関と連携した支援を行います。また、いじめを生まない、許さない意欲や態度を子どもたちが身につけられるよう、弁護士によるいじめ予防授業を行います。さらに、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進します。	19,564
小 計				103,990

(3) 若者の県内定着につなげるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	227	高等教育機関連携推進事業費	県内の高等教育の振興策について県内高等教育機関等と検討するとともに、サテライトキャンパスを含めた県外大学との連携について調査します。	1,500
戦略企画部	行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。	14,000
子ども・福祉部	231	男性の育児参画普及啓発事業費	「みえのイクボス同盟」加盟企業等間のノウハウやスキルの共有を促進し、課題や悩み等を一緒に考え、イクボスの取組等を地域全体に広げる環境整備を進めるため、「みえのイクボス伝道師」と連携して、業種別、地域別、テーマ別の意見交換会を実施します。	1,504
環境生活部	212	広げようダイバーシティみえ推進事業費	ダイバーシティ社会の実現に向けて、ダイバーシティをテーマとした講座やワークショップを高等教育機関等と連携し県内各地で実施することにより、本県におけるダイバーシティの考え方の浸透を図ります。	8,000
環境生活部	212	LGBT等理解促進事業費	多様な性のあり方への社会の理解不足による差別や偏見がある状況をふまえ、LGBTをはじめとする多様な性的指向・性自認に関する社会の理解を促進するための県民向け講演会等を実施します。	2,000
環境生活部	212	みえの活躍女子はぐみプロジェクト事業費	県内事業所からの推薦による将来の管理職候補となる若手女性社員を対象に、『みえの活躍女子はぐみプロジェクト「TAMAGO塾」』を開講し、管理職や経営者などのリーダー層として将来の三重県を担う女性人材を育成します。	6,000
地域連携部	252	世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を有する三重県・奈良県・和歌山県が連携して大都市圏でのシンポジウムや三県を巡るスタンプラリーなどの誘客促進に取り組むとともに、インバウンドを県内外から東紀州地域へ周遊させる取組を行います。また、愛知県、岐阜県等と連携し、東京オリンピック・パラリンピックなどを見据えて、海外の富裕層をターゲットとした情報発信・誘客促進に取り組みます。	9,380

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	252	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の小・中学生が地域に古くから伝わる技術や伝統を体験したり、地元高校生が地域の魅力を発掘し外国人等を対象にツアーを企画する取組を行います。	5,000
地域連携部	254	ええとこやんか三重移住促進事業費	「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、市町や関係団体、企業等さまざまな主体と連携・協力し、仕事を通じた自己実現を重視する若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組みます。	36,000
地域連携部	行運6	情報ネットワーク維持管理費	次期ネットワークにおける働き方改革の本格実施を見据え、ICTを利活用した業務プロセス・イノベーションの一環として、モバイルワークの導入についての実証研究に取り組みます。	10,522
農林水産部	253	三重まるごと自然体験促進事業費	ジャパンエコトラック伊勢熊野の登録を契機としたスポーツツーリズムの拡大を図るとともに、その魅力が十分に伝わるよう、デジタルプロモーションを強化します。また、関心が高まっている東京2020大会やとこわか団体など、スポーツ関連のイベントにおいて三重の自然体験の魅力を発信します。	17,926
農林水産部	253	農山漁村滞在交流促進連携事業費	滞在型交流に取り組む先進地域との連携により、成功の気づきを喚起し、新たな地域の掘り起こしを図るとともに、県内外企業を対象としたセミナーの開催等により、三重の農山漁村の魅力を発信し、地域への参画を促進します。	4,200
農林水産部	312	農業のスマート化促進事業費	若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶のリーディングプロジェクト等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進します。	5,000
農林水産部	312	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費	県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組みます。	10,000
農林水産部	312	農業経営資源移譲円滑化事業費	就農初期投資負担の軽減に向けて、廃業および廃業予定の農業者の移譲可能な施設等をそのまま利用する「居抜き」物件をあっせんするために、情報収集や相談窓口の設置を行う体制づくりに取り組みます。	3,500
農林水産部	314	魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費	AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組みます。	2,882
農林水産部	314	真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費	高度な技術と経験が必要な真珠養殖について、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術の開発・導入など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発に取り組みます。	10,400
農林水産部	314	水産業経営資源移譲円滑化事業費	水産業への定着率の向上や漁場の有効利用を図るため、廃業した、あるいは廃業しようとしている漁業者等の経営資源情報を「居ぬき」物件として把握し、新規就業希望者や規模拡大を考える漁業者等に提供する仕組みづくりに取り組みます。	1,500
雇用経済部	321	移住者継業マッチング支援事業費	後継者不在企業と都会で創業・継業を考えている移住希望者とのマッチングを進めるため、ニーズの掘り起こしから、企業・人材の紹介、交流会の開催等に取り組みます。	1,669
雇用経済部	341	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を政策パッケージとして取り組みます。	125,815
雇用経済部	341	Uターン就職加速化事業費	Uターン就職を加速するため、県外大学へ進学した学生を主な対象として、Webを活用した県内への就職支援の取組を強化するほか、地元企業への支援等を一体的に展開します。	8,367
教育委員会	221	地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業費	実践パイロット校(仮称)を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校(仮称)での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。	30,580

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
教育委員会	233	就学前教育の質向上事業費	就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行うことを通じて、各市町における就学前教育の質向上の取組を支援します。	1,533
小 計				317,278

(4) 強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定や東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。また、県内の機運醸成に取り組みます。	9,000
農林水産部	311	ポスト東京オリパラを見据えたみえの食材イノベーション事業費	東京2020大会に関連するさまざまな場面において、県産食材が一品でも多く活用され、さらに大会後の恒常的な取引へと発展させていくため、ケータリング事業者や首都圏飲食店等に戦略的プロモーションを実施するとともに、商流・物流面での効率化を図る新たな仕組みの構築に取り組みます。	6,300
農林水産部	312	園芸品目輸出対応型産地形成支援事業費	県産園芸品目の輸出拡大に向けて、柑橘および伊勢茶の各産地関係者が一体となって取り組む海外マーケットのニーズに合わせた生産の拡大や、販売ルートの構築、ブランド確立に向けたプロモーション等を支援します。	3,400
農林水産部	313	中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費	中国・韓国への県産材の輸出を促進するため、輸出先企業を対象とした県産材製品の魅力を伝える説明会等の開催や、国際見本市におけるPR活動などに取り組みます。	3,000
農林水産部	314	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	アジア経済圏における恒常的な輸出を実現するため、国内初の活力キ輸出が可能となり、市場での優位性を掴むチャンスとなるシンガポールや、商談の障壁となっていた最終加工施設登録が再開され、本格的輸出のチャンスが到来したベトナムに注力した営業活動を実施します。	3,700
農林水産部	314	ICTを活用した新たな資源管理システム構築事業費	水産資源の持続的・安定的な利用のため、国の水産政策の改革をふまえ、科学的根拠に基づく精度の高い資源評価を実施するとともに、資源評価結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築します。	8,400
雇用経済部	331	三重・タイ産業人材育成協力事業費	タイ企業の技術力向上と現地での技術者育成に取り組むことで、タイをはじめとするASEANにおける県内企業の競争力強化につなげるとともに、県内企業が優秀な技術者を確保する機会を拡大します。	9,000
雇用経済部	332	三重県版観光スマートサイクル確立事業費	個人の外国人旅行者(FIT)の増加に対応するため、動画を活用したブランディングプロモーションを実施します。また、国内外の来訪客の顧客データを管理、分析する仕組みを構築し、戦略的な観光マーケティング基盤を確立します。あわせて、キャッシュレス化の推進について実証事業を含めた検討を行います。	50,000
小 計				92,800

(5) スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	242	東京オリンピックに向けた「オール三重」推進体制構築事業費	東京オリンピックキャンプ地誘致の一環としてキャンプ地誘致の支援を行うとともに、カナダ応援事業等を実施します。また、聖火リレーについて、県内市町ほか関係機関等と連携し、本県独自の「出発式」「ミニセレブレーション」等聖火リレーの運営準備を進めます。	22,552
小 計				22,552

特定政策課題枠 合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	565,101
---------------------------------	---------